

平成 16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 22日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL http://www.kao.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役 社長執行役員 後藤卓也

問合せ先責任者 理事 会計財務部門 統括部長 三田慎一

TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	446,989	2.8	60,579	△ 1.6	61,993	△ 1.1
14年 9月中間期	434,926	3.2	61,578	7.4	62,654	8.8
15年 3月期	865,247		114,914		117,487	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	31,944	△ 4.0	57.87	55.42
14年 9月中間期	33,290	6.0	56.99	54.71
15年 3月期	62,462		108.05	103.69

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 76 百万円 14年 9月中間期 649 百万円 15年 3月期 1,257 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 551,994,272 株 14年 9月中間期 584,169,084 株 15年 3月期 576,770,019 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	708,574	408,783	57.7	752.07
14年 9月中間期	748,463	442,567	59.1	766.36
15年 3月期	720,849	417,030	57.9	744.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 543,544,079 株 14年 9月中間期 577,496,003 株 15年 3月期 559,913,333 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	52,011	△ 13,527	△ 41,910	75,491
14年 9月中間期	66,757	△ 74,821	△ 46,717	69,328
15年 3月期	134,179	△ 77,568	△ 104,186	75,684

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	900,000	120,000	64,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116 円 62 銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・

競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11~13ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社 8 9 社、関連会社 1 3 社より構成されており、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

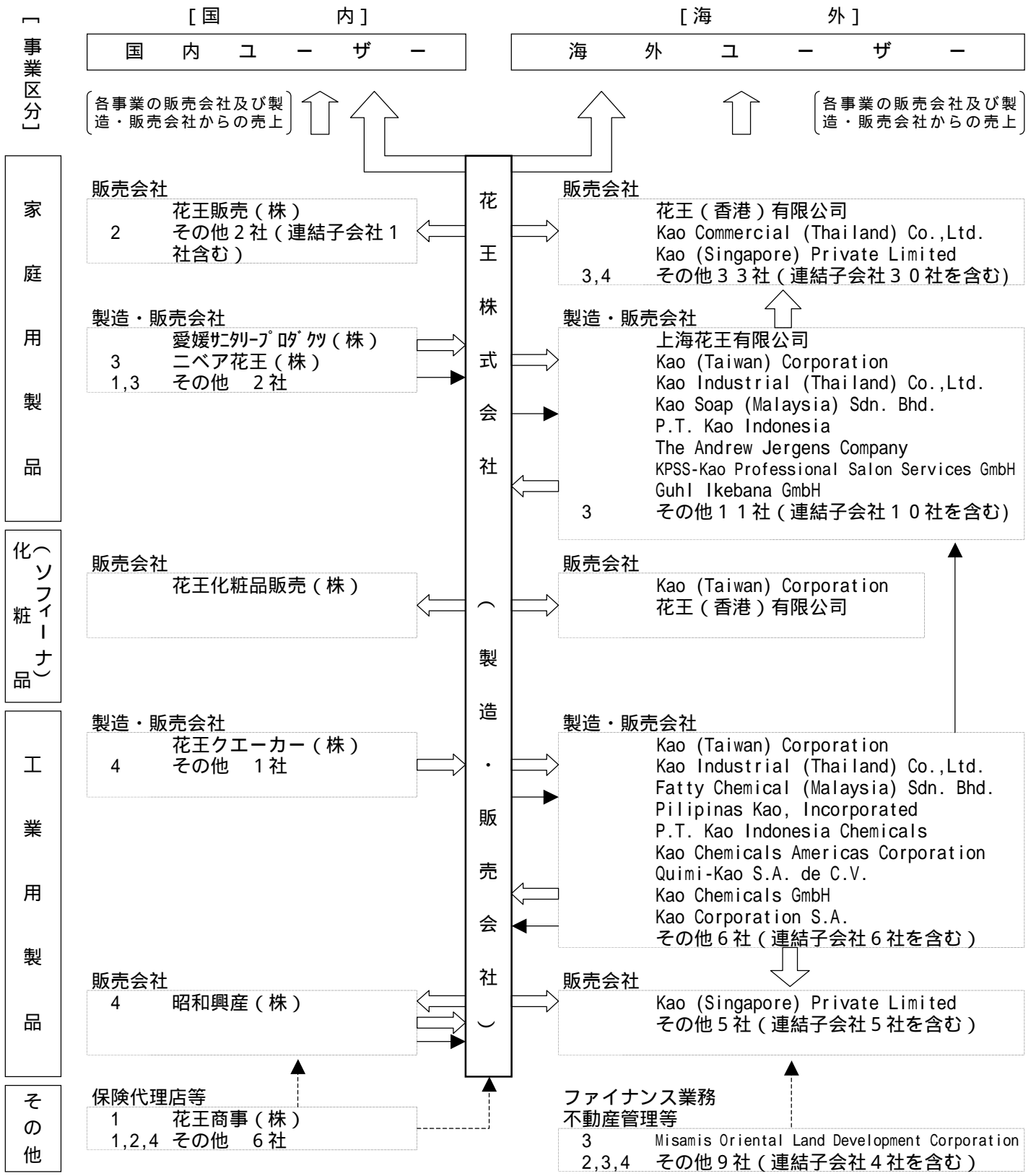
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニベア花王（株）、花王販売（株） その他 4 社 (計 8 社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia、The Andrew Jergens Company、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、Guhl Ikebana GmbH、その他 4 4 社 (計 5 5 社)
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	国内	当社、花王化粧品販売（株） (計 2 社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司 (計 2 社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株） その他 1 社 (計 4 社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Pilipinas Kao, Incorporated、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Chemicals Americas Corporation、Quimi-Kao S.A. de C.V.、Kao Chemicals Europe, S.L.、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 1 0 社 (計 2 1 社)
その他	保険代理店、ファイナンス業務、不動産管理等	国内	花王商事（株） その他 6 社 (計 7 社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation その他 9 社 (計 1 0 社)

（注）

1. 各事業区分の主要製品は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報（1）事業の種類別セグメント情報（注）2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業に振り分けております。
3. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法適用会社
- 4 関連会社で持分法非適用会社

- 7 9社
- 3社
- 7社
- 8社
- 5社

製品
 原料
 サービス等
 (対象が一部の会社の場合を含む)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、“顧客の立場にたって、心をこめた「よきモノづくり」を行い、喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献する”ことを使命とし、“清潔で美しく健やかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用品の分野で、顧客から最も支持され、信頼される企業グループとなる”ことを目指します。そして「利益ある成長」の持続を通して、継続的に企業価値を高めていくことが株主の利益につながるものであると認識しています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主配当は、連結での配当性向 30%を目処としています。そして、1株当たり利益を年々増加させることにより、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めることを基本方針としております。通期予想利益の達成を勘案して、年間では2円増配の1株当たり32円とさせて頂く予定です。

また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などのための設備投資や、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。

なお、当中間期では平成14年6月27日開催の定時株主総会で承認された自己株式の取得枠の残り6百万株を139億円で、また、平成15年6月27日開催の定時株主総会で承認された取得枠（20百万株、500億円）のうち10百万株を227億円でそれぞれ取得しました。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。現状の当社株式の流動性は、東証の中でも上位にランクでき、十分に確保されていると見ていますが、投資単位の引き下げについては、今後の市場の動向や要請なども充分勘案して、株主利益や費用対効果の視点から慎重に対処していきたいと考えています。

4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として「EVA」を活用しており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして「EVAを増加させること」に事業活動の方向を集中させています。長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などにEVAを活用するほか、取締役や社員の賞与の一部をEVAの対前年改善目標の達成度に連動させることにより、モチベーションの向上を図っています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者や顧客の真のニーズに合った「よきモノづくり」と「利益ある成長」を基本にして事業展開を進めております。

国内市場は成長が鈍化していますが、過去から築いてきた強いブランド力をさらに強化するなど既存事業を着実に展開するとともに、新たな市場を創造するような新製品の開発に引き続き経営資源を投下していきます。また、コア事業のプラットフォームの拡大を通して、ヘルスケア関連などの新規分野の開発にも取り組んでおります。

海外においては、成長市場であるアジア地域での事業拡大を最重点課題として取り組み、同時に北米や

欧州においても事業の拡大を図ります。そのために買収や業務提携などを通じ、花王の研究成果や商品開発力のより広範な展開や、既存事業とのシナジー効果が発揮されるように努めてまいります。

上記の経営戦略に加えて、環境の変化に対応した経営革新やビジネスモデルの再構築なども行い、また、コストダウンや業務の効率化にも努力を傾注し、継続的なEVAの増加を達成していく所存です。

6. 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくと予想されますが、このような時代であるからこそ、積極的に変革を求めていくとともに、メーカーの原点である「消費者満足の実現」と「よきモノづくり」に立ち返り、戦略的かつ重点的に経営資源を投入し、より強いブランドづくりを目指します。

この基本的な方向に沿って次の事業施策に積極的かつスピーディに取り組みます。

基幹ブランドの市場シェアの維持・拡大
新たな市場を創造するような新製品の開発
新規事業の開拓・育成
海外事業の拡大・強化

また、内部統制とコンプライアンスの体制をさらに充実させていくことが必要だと考えています。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「利益ある成長」を通して、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

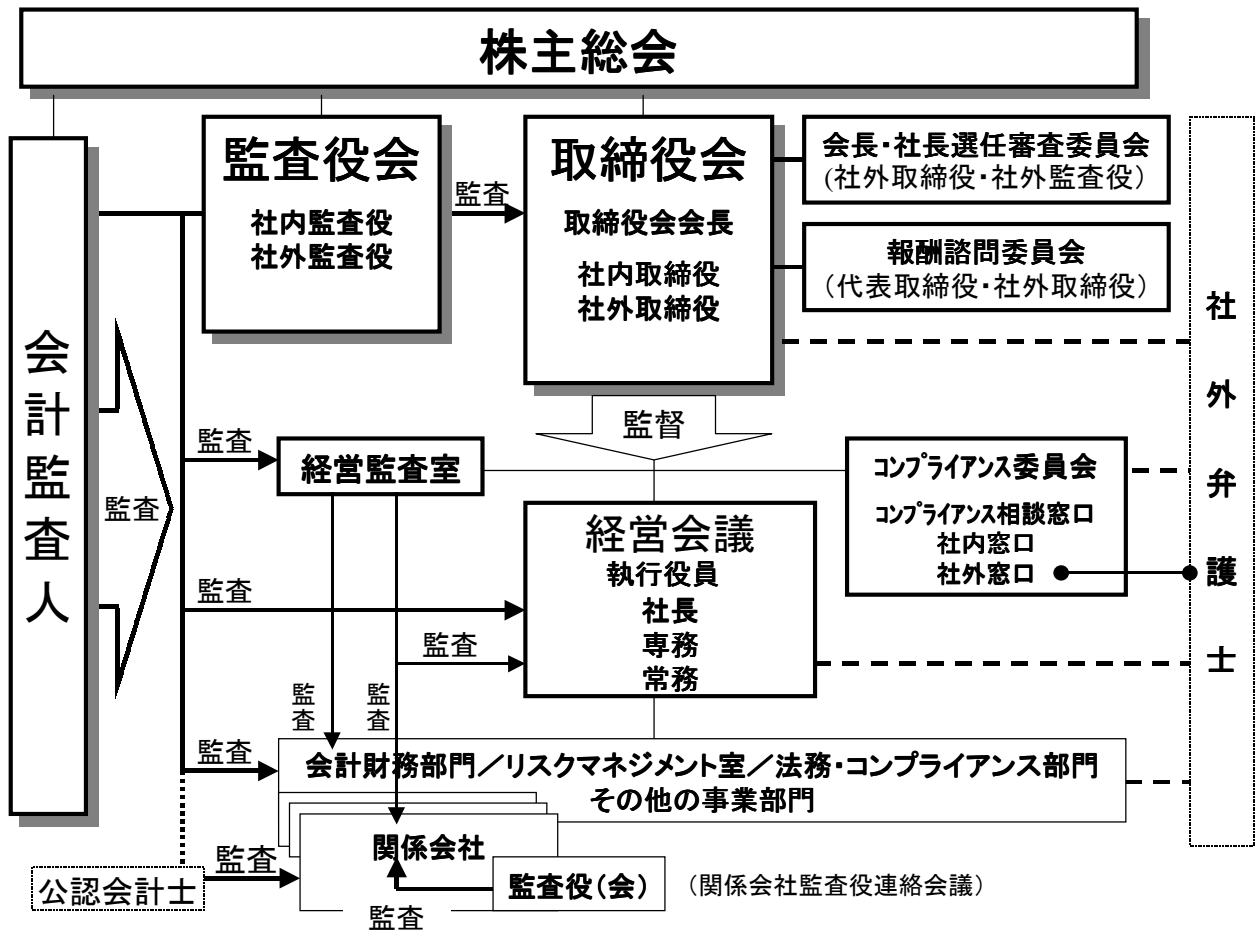
当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を一昨年より導入しており、現行経営体制は、取締役13名（内、社外取締役2名）、執行役員20名（内、取締役兼務者11名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。更に、今年6月の株主総会では、「社長」「専務」「常務」などの役位名称を取締役ではなく執行役員に付し、「会長」は執行役員ではなく、取締役会会長とすることにより監督と執行の分離をより進めていく体制を整えております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な経営課題として継続して検討してまいります。委員会等設置会社における委員会と同様の機能を果たすものとして、報酬諮問委員会及び会長・社長選任審査委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、代表取締役が、取締役及び執行役員の報酬制度や水準について社外取締役の意見を求めるものです。なお、現行の取締役に対する報酬制度と報酬額水準については、既に社外取締役により妥当であるとの審査評価を受けております。会長・社長選任審査委員会は、全社外取締役及び全社外監査役だけで構成し、会長と社長の選任及び再任の際に、その適正さにつき、事前に同委員会の審査を経て、取締役会に意見をいただくものであります。

取締役の報酬についても、ストックオプション制度の導入、EVAを基準とした賞与の業績連動性の明確化、退職慰労金積み立ての廃止などを実施しております。

このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行っておりますが、法令遵守と倫理にもとづく行動をより徹底するため、本年4月に従来の企業行動倫理規定を花王ビジネスコンダクト ガイドライン（花王企業行動指針）に改定しました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



社外取締役岡田明重氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長であり、当社及び当社関係会社と同グループ会社との間には、定期的な銀行取引や資金借入及びその保証をしているものがあります。社外取締役橋・フクシマ・咲江氏は、日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社の取締役社長であり、当社は同社及び同社関係会社から人材リクルートサービスを受けております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、監査法人は自主的に当社監査に従事する関与社員については、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と監査法人の間では、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

前述のコンプライアンス委員会に加え、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する経営監査室を設置しております。また、重要な会社については、会計監査を外部公認会計士事務所をお願いしております。当社を含めた、国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っています。当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成15年9月中間期	4,469	605	619	319	57.87
平成14年9月中間期	4,349	615	626	332	56.99
伸 長 率	2.8%	Δ 1.6%	Δ 1.1%	Δ 4.0%	1.5%

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の経済環境は、米国経済の減速の影響などもあり総じて停滞しました。わが国では株価が回復し、企業の設備投資は緩やかな持ち直し傾向にあるものの輸出は横ばいに推移し、個人消費も雇用や所得が厳しい環境にあり、回復とは言えない状況でした。

売上高は、前年同期より120億円増加し4,469億円（前年同期比+2.8%）となりました。海外売上高の円高による換算為替差（対前年同期 15億円）の影響を除いた実質的な伸長率は3.1%でした。国内事業の売り上げは0.7%の伸びとなりました。家庭用製品では高付加価値新製品の発売及び積極的なマーケティング施策により売り上げの拡大を図りましたが、市場での競争激化による販売価格の低下、及び長梅雨、冷夏の影響を受けました。工業用製品では、輸出や新規開発製品は好調に推移しました。しかし、景気の低迷の影響を受け、工業用製品全体としては低調な伸びとなりました。一方、海外事業の売り上げは買収効果で9.3%伸びました。昨年買収した欧米家庭用製品と、工業用製品は順調でしたが、景気の低迷の影響を受けた欧米家庭用製品の既存事業や、厳しい市場競争にさらされたアジアの家庭用製品は伸び悩みました。

営業利益は、605億円（前年同期比 1.6%）となりましたが、当初予想の580億円を上回ることができました。国内事業は、新製品発売のための積極的なマーケティング活動を実施するとともに、コストダウンや費用の効率的な活用を積極的に推進しました。その結果、化粧品事業は大幅に増加しましたが、全体では前年同期に対して13億円増加し543億円となりました。また、海外事業は、アジア工業用製品で原料価格が上昇したことや、アジア家庭用製品の利益減少などにより、19億円減少し63億円となりました。

経常利益は619億円（対前年同期 6億円）、中間純利益は319億円（対前年同期 13億円）となりました。営業外損益では、前年同期と比較して持分法利益が減少しましたが、一方では、為替差損益が差損から差益に転じました。また、特別損益では、土地の評価損を計上しましたが、これらを吸収して当初予想利益を上回ることができました。

1株当たり中間純利益は、中間純利益は減益でしたが、自己株式の市場からの買い入れ（16百万株）を実施したことなどにより増加し、57.87円/株となりました。

中間配当金は当初計画の利益が確保できたことから、予定通り1株当たり1円増配の16円とさせていただきます（前年中間配当金は1株当たり15円）。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

事業別業績

(億円)

	売上高				営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%)		当中間期	前年中間期	増減
				補正後*			
家庭用製品	3,322	3,248	2.3	2.9	469	481	Δ 12
化粧品(ソフィナ)	383	381	0.6	0.8	40	26	14
工業用製品	899	860	4.5	4.1	94	103	Δ 9
小計	4,605	4,489			604	611	Δ 6
消去	Δ 135	Δ 140			1	4	Δ 3
連結計	4,469	4,349	2.8	3.1	605	615	Δ 9

所在地別業績

(億円)

	売上高				営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%)		当中間期	前年中間期	増減
				補正後*			
日 本	3,317	3,295	0.7	0.7	543	530	13
ア ジ ア	520	511	1.9	8.0	22	37	Δ 15
米 州	403	390	3.1	12.2	31	31	Δ 0
欧 州	414	323	28.4	13.5	10	13	Δ 3
小計	4,656	4,520			607	613	Δ 5
消去	Δ 186	Δ 171			Δ 1	2	Δ 4
連結計	4,469	4,349	2.8	3.1	605	615	Δ 9

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

【家庭用製品事業】

家庭用製品の売上高は、前年同期に対して 2.3%増（為替の変動の影響を除く実質伸長率 + 2.9%）の 3,322 億円となりました。国内事業は前年同期に対して 0.3%の増加となり、海外事業も換算為替の影響もありましたが増加しました。営業利益は、米州のみが増益を確保したのに留まり、前年同期に対して 12 億円減少し 469 億円となりました。

日本

市場全体では、販売価格の下落及び長梅雨、冷夏の影響により、金額で前年同期を下回る状況が続きました。業態別では、ドラッグストアが伸長している一方で、総合スーパー・スーパーマーケットは低迷傾向にあり、コンビニエンスストアやホームセンターはほとんど伸長しませんでした。こうした中で当社は、

マーケティングと販売が一体となったチェーンごと、エリアごとの活動を積極的に進め、新製品や改良品を投入して市場の活性化を図りました。一方、利益面では販売価格の低下やマーケティング費用の増加などの利益の減少要因があり、コストダウンや費用の効率化に努力しましたが、若干の減益となりました。

(製品別売上高)	(億円)		
	当中間期	前年中間期	伸長率
パーソナルケア製品	847	845	0.3%
ハウスホールド製品	1,224	1,268	△3.5%
サニタリーほか製品	468	418	11.8%
計	2,540	2,532	0.3%

パーソナルケア製品の市場は、販売数量がほとんど伸びない中で市場競争が一層激しくなり、販売価格の低下も進みました。

このような中、今春、洗顔料「ピオレ」に濡れた手や顔でも使えるクレンジングオイル「ピオレメイク落としパーフェクトオイル」を加えたこと、及び全身洗剤「ピオレu」を改良し、消費者の支持を得たことにより、売り上げは伸長しました。しかし、シャンプー・リンス・トリートメントでは「エッセンシャル」を改良発売、「プロ-ネ 薫りヘアカラー」では、人気の高い色の分野におしゃれな色をアイテム追加しましたが、市場の低価格化が進み、数量も伸び悩む中、これらの売り上げは減少しました。一方、「サクセス 薬用フラバサイト」や「サクセス スタイリッシュカラー」を新発売した男性化粧品分野では、売り上げを伸ばすことが出来ました。

以上の結果、パーソナルケア製品の売り上げは、前年同期と比べて0.3%上回る結果となりました。

主な新製品 ピオレメイク落としパーフェクトオイル
 サクセス薬用フラバサイト
 クリアクリーンプラスホワイトニング

ハウスホールド製品の市場は、デフレ環境下で徐々に縮小しており、さらに激しい市場競争が続きました。

このような中、衣料用洗剤では、食べこぼしのシミまですっきり落とし、除菌も出来る「アタック漂白剤in」を新発売しました。しかし競争による価格の低下や今夏の低温・長雨という異常気象の影響もあり、売り上げは伸び悩みました。また柔軟仕上げ剤も、気候や低価格化の影響を受け減収となりました。一方、普段のお掃除では除去しきれないダニやハウスダストなどを除去しやすくする清潔スプレー「アレルクリン」を発売し、消費者に支持され、新たな市場を創造しつつあります。また、昨年好調だった欧米向けの掃除用ワイパーは、現地生産され、ロイヤリティ収入となりました。

以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前年同期と比べて3.5%下回る結果となりました。

主な新製品 アタック漂白剤in
 アレルクリン
 トイレマジックリンパワーリキッド

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品の市場では、ベビー用紙おむつにおいて、基本性能の向上と、ブランド価値の増大を図るため、製品を改良しました。しかし市場では販売価格が一段と下がり、競争が

激化したこともあり前年同期を大きく下回る結果となりました。生理用品「ロリエ」や、大人用紙おむつ「リリーフ」は、好調に推移しており、売り上げは伸長しました。

また、健康機能油の市場で高いシェアを維持している「エコナ」関連製品の売り上げは、当用及びギフト市場においても引き続き高い伸長となりました。5月下旬に新発売したお茶飲料「ヘルシア緑茶」は、体脂肪が気になる方から高い支持を得、発売当初から順調に推移し、売り上げ増加に大きく寄与しました。

以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前年同期と比べて11.8%上回る結果となりました。

主な新製品 ロリエ アクティブガード ライトスタイル
 リリーフ 一晩中さらさら尿とりパッド
 ヘルシア緑茶

アジア

アジアの市場では、大手チェーンに売り上げが集中してきていることから、カテゴリNo.1もしくはそれに相当するポジションを獲得することが非常に重要になってきています。このため引き続きコアブランドへの経営資源の集中を図りました。ヘアケア製品「フェザー」、ハウスホールド製品「マジックリン」、サニタリー製品「メリーズ」は、市場の厳しい競争にさらされ苦戦しましたが、スキンケア製品「ビオレ」、ヘアケア製品「シフォネ」、ハウスホールド製品「アタック」「ハイター」、サニタリー製品「ロリエ」は好調に推移しました。

また、タイ国内及びアセアン地域の生産体制の最適化を図ることを目的に、バンコク市郊外に新工場を建設することを決定しました。新工場は2005年より順次稼働することになります。さらに、中国では今春上海花王から販売部門を分離して販売会社を設立し、販売機能を強化する一方で、昨年設立した杭州伝化花王との連携を強めてまいります。

売り上げは、アセアン各国は堅調に推移しましたが、SARS問題が発生したり、厳しい市場環境の影響により、台湾など一部の国で前年同期を下回ったことから、全体では減収となりました。

欧米

欧米市場も厳しい環境が続きました。米国のアンドリュー・ジャーゲンズ社や、KPSS 花王プロフェッショナル・サロン・サービシーズ社（旧ゴールドウェル社）では、ともに既存ブランドの売り上げが低迷しました。一方で、昨年9月にアンドリュー・ジャーゲンズ社が買収したプレミアムヘアケアブランド「ジョン・フリーダ」は当初の計画を大きく上回りました。また、KPSS社が買収したサロン向けヘアケアブランド「KMS」も順調に伸長しました。ドイツのプレミアムヘアケア製品を扱っているグール・イケバナ社も、昨年改良発売した「プリリアント」が好調に推移しました。その結果、当中間期の売り上げは大幅に増加しました。

なお、「ジョン・フリーダ」と「グール」とのシナジーを発揮するために、組織を含め一体運営を進めてまいります。

【化粧品（ソフィーナ）事業】

化粧品市場は、数量・金額ともほぼ横這いの状況が続きました。このなかで化粧品（ソフィーナ）の売上高は、前年同期を上回る383億円（伸長率0.6%）となりました。デパートチャネル専用ブランドの「エスト」は、継続して積極的なマーケティングと販売活動を実施し、好調を維持しました。また、昨年発売

した「ライズ」をはじめとした基礎化粧品シリーズが堅調に推移しました。さらに皮脂や汗にくずれにくいファンデーション「レイシャス」シリーズも一層充実しました。営業利益は、製造コストの削減や、費用の効率化などにより、前年同期に対して14億円の増益となりました。

主な新製品	ライズ	UVカットミルク、クリーム
	レイシャス	レイクラッシュパウダー
	レイシャス	フラットポリッシュ

【工業用製品事業】

国内においては、輸出の拡大による景気回復への基盤が整い、在庫減少による生産の回復は見られるものの、製造業全般にわたるような力強さはなく、また世界経済を牽引している米国経済の先行きにも懸念材料があります。このような中で、コア分野である油脂、界面活性剤及びスペシャルティケミカルズを中心に事業拡大に努めました。国内では、既存製品は対象業界の低迷が続きましたが、新規開発製品は順調に伸長しました。また、当中間期は主に昨年マレーシアで能力アップした油脂アルコール製品や、日本、米国及び欧州での複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー、及び香料などのスペシャルティケミカルズ製品が伸長を見せました。その結果、売上高は899億円（伸長率+4.5%、為替の変動の影響を除く実質伸長率+4.1%）となりました。一方、営業利益は国内ではコスト削減や費用の効率的な使用により増益となりましたが、海外では、原料コストの上昇などにより減益となり、事業全体では、前年同期を9億円下回る94億円となりました。

日本

自動車関連産業や鉄鋼等の素材産業の一部に明るさは見えますが、内需依存型産業の生産活動は引き続き低迷しており、回復の兆しは見えませんでした。

こうした状況下、特長のある製品や新規開発製品の拡売に一層努めました。化成品関連の事業では、顧客の輸出に対応した樹脂関連の添加剤は堅調に推移し、トナー・トナーバインダーも輸出を含め売上げを大幅に増加させました。産業資材関連の事業では、建材分野では公共投資の減少が続き、高性能コンクリート混和剤は前年を大きく下回りましたが、半導体を含めた電子部品分野では洗浄剤が大きく伸長しました。昨年新発売したインクジェットプリンター用色材は、商品特長が高く評価され順調に推移し、また、ハードディスク用研磨剤は顧客のニーズに迅速に応え、輸出を含め大幅に売上げを増加させました。以上の結果、売上高は前年同期を上回りました。

アジア

昨年マレーシアで設備が増強された油脂アルコール製品は、グローバルに拡売に努め、売上げを大幅に増加させました。また、巨大な建設プロジェクトが実施され需要の活発な中国や、台湾を含めたアジア各国では、高性能コンクリート混和剤の売上げが順調に増加しました。以上の結果、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

欧米

複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー事業は、日本、米国及び欧州の三極でのグローバルな事業運営体制を一層強化し、好調に推移しました。また、いくつかの製品で世界のトップシェアを占め

る合成香料については、新製品の拡売に努め順調に伸長しました。また、今春ドイツの化学メーカーより買収した香料事業も売り上げ増加に貢献しました。以上の結果、売上高は前年同期と比べて増加しました。

なお、当中間期の在外子会社等の収益及び費用の円貨への為替換算レートは 119.13 円 / 米ドル、132.69 円 / ユーロ、3.43 円 / 台湾元でした。

2 . 通期の見通し

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	9,000	1,190	1,200	640	116.62
平成15年3月期	8,652	1,149	1,174	624	108.05
伸 長 率	4.0%	3.6%	2.1%	2.5%	7.9%

(1) 通期の業績全般の見通し

国内経済は企業収益が増益基調を維持し、設備投資も持ち直し傾向が見込まれます。しかし、雇用情勢や個人消費の動向は依然として本格的に回復するまでには至らず、消費者物価も小幅下落が続き、当業界の需要は全般的に数量は伸びず、金額は縮小傾向が続くものと予想しています。また、米国経済は個人消費が回復傾向にありますが、なお不透明感の強い状況が続いています。

このような中で、**家庭用製品**においては、モノづくりの原点である商品開発力を強化し、また基幹ブランドの強化のために、資源を集中して積極的なマーケティングと販売活動を行っていきます。これにより国内の停滞する市場を活性化させ、売り上げの伸長を図ってまいります。アジアでは巨大な潜在市場のある中国で、上海花王と昨年設立した杭州伝化花王、今春上海に設立した販売会社の連携による積極的なマーケティング、販売活動を行い、市場の開拓と売り上げの増加を図ります。また、アセアン諸国では、タイにある統括会社が主導して開発した製品の成功事例を、他の国に拡大することを目指してまいります。欧米の家庭用製品では、「ジョン・フリーダ」のブランドをしっかりと育成してまいります。**化粧品(ソフィーナ)**は、特長ある新製品の発売などにより一層ブランド価値の向上に努め、事業基盤の強化をさらに進めます。また、**工業用製品**については、輸出関連や一部の対象業界に明るさは見えるものの、全体的な景況回復には至らず、既存分野の売り上げは横ばいで推移すると予想していますが、特長ある製品や新規開発製品の拡売に傾注してまいります。海外では、油脂アルコール製品、複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー及びスペインの香料などのスペシャルティケミカルズ製品の伸長により、売り上げは前期を上回るものと予想しています。

以上により、**売上高**は、前期より 347 億円増加の 9,000 億円 (伸長率 4.0%) を、**営業利益**は、1,190 億円 (伸長率 3.6%)、**経常利益**は 1,200 億円 (伸長率 2.1%)、**当期純利益**は 640 億円 (伸長率 2.5%) を予定しています。なお、ジョン・フリーダ社及び香料事業の買収に伴う営業権や商標権の減価償却費や、マーケティング費用などの増加が予定されており、また、油脂アルコールなどの原材料価格の上昇が見込まれるため、一層のコストダウン活動を国内だけでなく海外でも推進することで、安定的に利益が確保できるように努力してまいります。

また、**配当金**は予想利益の達成を勘案して当初の予定通り期末配当金を16円とし、中間配当金と合わせて年2円増配の1株当たり32円とさせていただく予定です。

EVAは、当期も利益の増加や資本効率の改善に努力し、中期的なEVA改善目標が達成できるようにしていきたいと考えております。

(2) 通期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しの他、主要な為替レートは、116円/米ドル、131円/ユーロ、3.4円/台湾元としています。

財政状態

1. 当中間期の概況

	(億円)		
	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	667	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△748	612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△467	48
換算差額	5	△18	23
現金及び現金同等物の増減額	△28	△565	536
現金及び現金同等物の中間期末残高	754	693	61
借入金・社債中間期末残高	538	524	13

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して147億円減少し、520億円となりました。この減少は主に、厚生年金基金への拠出額を増やしたこともあり、退職給付引当金の増減額が増加から減少に転じたことによるものです。当中間期においては、税金等調整前中間純利益が前年同期と比較して9億円減少し595億円となり、減価償却費は前年同期並みの273億円となりました。また、法人税等の支払額は14億円増加し、291億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して612億円減少し、135億円となりました。この減少は主に、前年同期に、商標権を含むジョン・フリーダ社の買収があったためです。当中間期においては、国内外の新製品生産対応の設備投資、物流設備の拡充及び情報システム構築の投資を行いました。一方で、物流拠点などの統合が進んだことから有形固定資産の売却を行い、22億円の収入がありました。また、今年5月には欧州で香料事業の買収も行いました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて48億円減少し、419億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは384億円となりました。前期に引き続き、自己株式を369億円取得し、配当金を95億円支払いました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて1億円減少し、754億円となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は厳しいものの前期より増加することを予定しています。減価償却費は、550億円の見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、前期のジョン・フリーダ社買収に伴う支出が当期にはなくなるため、大幅に減少する見込みです。一方、設備投資については、能力増強や合理化投資のほか、研究設備拡充などを予定しており、国内外とも前期より増加する見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上と株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成15年6月27日開催の定時株主総会に取得する株式数の上限を20百万株、取得価額の上限を500億円とする自己株式の取得を提案し承認されました。それに対し、当中間期末までに、10百万株、227億円の買い入れを行いました。今後も事業投資などを勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行っていく予定です。また、支払配当金額は、中間配当金が前期の期末配当金より1円増配となるため前期より増加する予定です。なお、有利子負債の残高は、540億円程度になる予定です。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より増加する見込みで、1,000億円程度を予想しています。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率(%)	63.3	59.1	59.5	57.9	57.7
時価ベースの株主資本比率(%)	259.7	245.6	186.0	186.0	181.0
債務償還年数(年)	0.5	0.6	0.5	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.4	54.7	72.2	85.8	75.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	274,356	38.7	276,012	38.3	290,705	38.8
現金及び預金	58,570		36,245		41,102	
受取手形及び売掛金	98,708		94,939		97,007	
有価証券	17,096		46,298		56,837	
たな卸資産	72,953		70,923		69,484	
繰延税金資産	13,903		14,932		13,815	
その他の金	15,784		15,152		14,852	
貸倒引当金	△ 2,660		△ 2,480		△ 2,394	
固定資産	434,083	61.3	444,702	61.7	457,604	61.2
1.有形固定資産	271,385	38.3	275,420	38.2	285,462	38.2
建物及び構築物	93,416		93,559		97,594	
機械装置及び運搬具	90,065		91,515		95,041	
工具、器具及び備品	8,575		8,929		9,068	
土地	65,756		69,320		76,197	
建設仮勘定	13,571		12,094		7,560	
2.無形固定資産	103,017	14.6	104,115	14.5	106,948	14.3
営業権	35,450		36,636		36,716	
商標	55,136		58,356		61,490	
その他の	12,429		9,121		8,741	
3.投資その他の資産	59,681	8.4	65,167	9.0	65,194	8.7
投資有価証券	21,892		22,752		26,157	
長期貸付金	991		1,101		1,094	
繰延税金資産	23,648		27,129		23,691	
その他の	13,533		14,595		14,850	
貸倒引当金	△ 385		△ 412		△ 598	
繰延資産	133	0.0	133	0.0	153	0.0
資産合計	708,574	100.0	720,849	100.0	748,463	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	204,898	28.9	201,880	28.0	202,700	27.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	65,700		60,597		63,930	
短 期 借 入 金	17,945		13,164		15,958	
一年以内に償還予定の社債	-		-		499	
一年以内に返済予定の長期借入金	286		275		387	
未 払 金	19,063		18,025		16,384	
未 払 費 用	59,783		61,045		57,456	
未 払 法 人 税 等	22,320		28,897		29,575	
そ の 他	19,798		19,875		18,507	
固 定 負 債	72,177	10.2	79,370	11.0	81,004	10.8
転 換 社 債	34,790		34,798		34,812	
長 期 借 入 金	805		808		830	
退 職 給 付 引 当 金	28,063		31,506		30,617	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203		207		207	
繰 延 税 金 負 債	564		458		486	
そ の 他	7,750		11,591		14,051	
負 債 合 計	277,075	39.1	281,250	39.0	283,705	37.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	22,715	3.2	22,567	3.1	22,190	3.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,424	12.1	85,424	11.9	85,419	11.4
資 本 剰 余 金	108,888	15.4	108,888	15.1	108,883	14.5
利 益 剰 余 金	379,148	53.5	355,805	49.4	335,306	44.8
その他有価証券評価差額金	3,026	0.4	1,710	0.2	3,479	0.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 26,702	△3.8	△ 30,460	△4.2	△ 31,281	△4.2
自 己 株 式	△ 141,002	△19.9	△ 104,338	△14.5	△ 59,240	△7.9
資 本 合 計	408,783	57.7	417,030	57.9	442,567	59.1
負債、少数株主持分及び資本合計	708,574	100.0	720,849	100.0	748,463	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	446,989	100.0	434,926	100.0	865,247	100.0
売 上 原 価	187,384	41.9	182,363	41.9	365,591	42.3
売 上 総 利 益	259,605	58.1	252,562	58.1	499,655	57.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	199,025	44.5	190,984	43.9	384,740	44.4
営 業 利 益	60,579	13.6	61,578	14.2	114,914	13.3
営 業 外 収 益	2,463	0.5	2,766	0.6	5,597	0.6
受 取 利 息	519		568		1,233	
受 取 配 当 金	110		110		166	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	76		649		1,257	
為 替 差 益	255		-		-	
そ の 他	1,502		1,437		2,939	
営 業 外 費 用	1,050	0.2	1,689	0.4	3,025	0.3
支 払 利 息	678		775		1,591	
為 替 差 損	-		545		800	
そ の 他	372		369		632	
経 常 利 益	61,993	13.9	62,654	14.4	117,487	13.6
特 別 利 益	1,518	0.3	849	0.2	8,993	1.0
固 定 資 産 売 却 益	713		319		502	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		8,065	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		201		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	659		56		105	
そ の 他	145		271		319	
特 別 損 失	3,929	0.9	2,940	0.7	13,908	1.6
固 定 資 産 除 売 却 損	1,336		939		2,240	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		877		2,875	
土 地 評 価 損	2,349		528		7,169	
そ の 他	244		594		1,623	
税金等調整前中間(当期)純利益	59,581	13.3	60,563	13.9	112,571	13.0
法人税、住民税及び事業税	22,544	5.0	31,196	7.1	55,903	6.4
法人税等調整額	3,995	0.9	△ 5,229	△1.2	△ 8,255	△0.9
少数株主利益(減算)	1,096	0.2	1,305	0.3	2,461	0.3
中間(当期)純利益	31,944	7.2	33,290	7.7	62,462	7.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	108,888	108,879	108,879
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	4	9
転 換 社 債 の 転 換	-	4	9
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	108,888	108,883	108,888
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	355,805	309,811	309,811
利 益 剰 余 金 増 加 高	31,944	33,290	62,462
中 間 (当 期) 純 利 益	31,944	33,290	62,462
利 益 剰 余 金 減 少 高	8,601	7,795	16,468
配 当 金	8,398	7,673	16,335
役 員 賞 与	137	122	128
自 己 株 式 処 分 差 損	58	-	4
連 結 会 社 等 の 増 加 に よ る 減 少 高	7	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	379,148	335,306	355,805

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当中間期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前年中間期 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前 期
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	59,581	60,563	112,571	
減価償却費	27,373	27,753	58,310	
固定資産除売却損益(利益：)	623	619	1,738	
土地評価損	2,349	528	7,169	
受取利息及び受取配当金	△ 629	△ 678	△ 1,400	
支払利息	678	775	1,591	
為替差損益(差益：)	△ 112	700	941	
持分法による投資損益(利益：)	△ 76	△ 649	△ 1,257	
売上債権の増減額(増加：)	△ 1,663	9,114	11,868	
たな卸資産の増減額(増加：)	△ 66	△ 256	△ 1,309	
仕入債務の増減額(減少：)	3,827	△ 5,478	△ 8,869	
退職給付引当金の増減額(減少：)	△ 3,608	7,482	8,327	
その他の他	△ 7,641	△ 5,885	△ 2,618	
小 計	80,635	94,590	187,061	
利息及び配当金の受取額	1,262	713	1,836	
利息の支払額	△ 690	△ 799	△ 1,563	
法人税等の支払額	△ 29,195	△ 27,746	△ 53,155	
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,011	66,757	134,179	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	△ 5,786	△ 10,785	
有価証券の償還による収入	8,296	9,004	27,612	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,965	△ 24,380	△ 43,319	
有形固定資産の売却による収入	2,238	431	1,116	
無形固定資産の取得による支出	△ 5,511	△ 42,859	△ 46,185	
投資有価証券の取得による支出	△ 13	△ 117	△ 178	
投資有価証券の償還及び売却による収入	3,231	2,993	10,318	
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	-	△ 13,991	△ 13,509	
営業譲受に伴う支出	△ 1,584	-	-	
長期貸付による支出	△ 454	△ 451	△ 966	
その他資産増減額(増加：)	234	336	△ 1,671	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,527	△ 74,821	△ 77,568	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)	3,974	△ 152	△ 3,146	
長期借入による収入	-	196	82	
長期借入金の返済による支出	△ 43	△ 1,130	△ 1,161	
社債の償還による支出	-	△ 2,000	△ 2,575	
少数株主の増資引受による収入	357	-	-	
自己株式の取得による支出	△ 36,993	△ 35,218	△ 80,320	
配当金の支払額	△ 8,401	△ 7,669	△ 16,341	
少数株主への配当金の支払額	△ 1,148	△ 743	△ 723	
その他の他	345	-	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,910	△ 46,717	△ 104,186	
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	△ 1,807	△ 2,656	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	△ 2,888	△ 56,587	△ 50,232	
現金及び現金同等物期首残高	75,684	124,921	124,921	
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	2,695	995	995	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	75,491	69,328	75,684	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社..... 79社

主要会社名：花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、
The Andrew Jergens Company、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、
Kao Corporation S.A.

(新規)・前期において新たに設立した子会社2社

花王(中国)投資有限公司

花王(上海)産品服務有限公司

・重要性が増加したことから当中間期より連結子会社を含めた1社

ADM Kao LLC

非連結子会社..... 10社

主要会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)

なお、非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社..... 3社

会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)、花王ロジスティクス(株)

持分法適用関連会社..... 8社

主要会社名：ニベア花王(株)、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.

(新規)・前期において新たに設立した1社

杭州伝化花王有限公司

持分法を適用していない非連結子会社..... 7社

主要会社名：(株)消費生活研究所、花王クーン アンド ビューティ(株)、花王システム物流(株)

持分法を適用していない関連会社..... 5社

主要会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社5社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 21～35年

機械及び装置・・・・ 7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権・・・・・・・・・・・・ 15年、20年

商標権・・・・・・・・・・・・ 10年

自社利用のソフトウェア・・・・ 5年

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	762,548	755,226	745,453
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
売 掛 金	194	166	193
有 形 固 定 資 産	973	1,056	782
計	1,167	1,223	976
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	127	101	147
一年以上以内に返済予定の長期借入金	286	275	257
長 期 借 入 金	32	60	92
計	447	436	498
3. 保証債務			
関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証			
・ European Distribution Service GmbH	2,447	2,330	2,289
・ 従業員等	1,838	1,824	1,806
計	4,286	4,155	4,095

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷 造 発 送 費	22,786	22,591	45,381
広 告 宣 伝 費	42,050	36,552	74,277
拡 売 費 及 び 販 促 費	16,593	21,403	37,797
給 料 手 当 ・ 賞 与	35,079	34,886	71,267
研 究 開 発 費	19,280	19,128	37,712
2. 固定資産売却益の内訳			
土 地	481	272	330
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	100	39	156
そ の 他	131	7	15
3. 固定資産除売却損の内訳			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	678	697	1,393
建 物 及 び 構 築 物	368	189	622
そ の 他	288	52	224

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	58,570	41,102	36,245
有価証券勘定	17,096	56,837	46,298
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	-	2	6
流動資産のその他に含まれる 金銭債権信託受益権	-	3,000	2,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	81	549	520
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	93	31,064	8,346
現金及び現金同等物	75,491	69,328	75,684

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	332,257	38,349	76,381	446,989	-	446,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	13,556	13,556	(13,556)	-
計	332,257	38,349	89,937	460,545	(13,556)	446,989
営業費用	285,296	34,276	80,505	400,079	(13,669)	386,409
営業利益	46,961	4,073	9,432	60,466	113	60,579
営業利益率(%)	14.1	10.6	10.5	13.1	-	13.6
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	471,201	26,716	154,964	652,883	55,690	708,574
減価償却費	21,444	1,118	5,033	27,596	(222)	27,373
資本的支出	15,910	1,683	8,139	25,733	-	25,733

前年中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	324,846	38,105	71,973	434,926	-	434,926
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	14,062	14,062	(14,062)	-
計	324,846	38,105	86,036	448,989	(14,062)	434,926
営業費用	276,680	35,470	75,698	387,849	(14,501)	373,348
営業利益	48,166	2,634	10,338	61,139	438	61,578
営業利益率(%)	14.8	6.9	12.0	13.6	-	14.2
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	472,599	26,770	151,340	650,710	97,752	748,463
減価償却費	21,404	1,200	5,343	27,948	(194)	27,753
資本的支出	52,592	1,393	5,268	59,254	-	59,254

前 期 (自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 百 万 円)

	家 庭 用 製 品 事 業	化 粧 品 (ソフイーナ) 事 業	工 業 用 製 品 事 業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	646,413	75,832	143,001	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	27,934	27,934	(27,934)	-
計	646,413	75,832	170,935	893,181	(27,934)	865,247
営業費用	556,061	70,558	152,731	779,352	(29,019)	750,332
営業利益	90,351	5,274	18,203	113,829	1,085	114,914
営業利益率 (%)	14.0	7.0	10.6	12.7	-	13.3
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	471,641	26,187	153,113	650,942	69,906	720,849
減 価 償 却 費	45,786	2,383	10,680	58,850	(540)	58,310
資 本 的 支 出	70,660	3,016	10,867	84,543	-	84,543

(注)1 . 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品（ソフイーナ）、工業用製品の事業に区分しております。

2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家 庭 用 製 品 事 業	パーソナルケア 製 品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド 製 品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか 製 品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化 粧 品 (ソフイーナ) 事 業	化 粧 品 (ソフイーナ)	化粧品（ソフイーナ）
工 業 用 製 品 事 業	工 業 用 製 品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期	57,579百万円
前年中間期	99,366百万円
前 期	71,073百万円

4 . 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,813	42,940	39,882	37,351	446,989		446,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,903	9,152	418	4,137	18,611	(18,611)	-
計	331,717	52,092	40,301	41,489	465,600	(18,611)	446,989
営業費用	277,363	49,829	37,192	40,483	404,868	(18,459)	386,409
営業利益	54,354	2,262	3,108	1,005	60,731	(151)	60,579
営業利益率(%)	16.4	4.3	7.7	2.4	13.0	-	13.6
・資産	441,096	88,055	66,641	80,294	676,088	32,485	708,574

前年中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	324,747	43,383	38,657	28,137	434,926	-	434,926
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,816	7,746	436	4,164	17,163	(17,163)	-
計	329,563	51,130	39,094	32,301	452,090	(17,163)	434,926
営業費用	276,540	47,340	35,960	30,937	390,779	(17,430)	373,348
営業利益	53,022	3,789	3,134	1,363	61,311	267	61,578
営業利益率(%)	16.1	7.4	8.0	4.2	13.6	-	14.2
・資産	460,555	80,192	66,671	62,663	670,083	78,379	748,463

前 期 (自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 百 万 円)

	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	645,013	85,241	74,873	60,119	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,581	16,314	923	7,725	34,544	(34,544)	-
計	654,594	101,555	75,796	67,844	899,791	(34,544)	865,247
営業費用	556,090	96,174	68,547	64,931	785,745	(35,412)	750,332
営業利益	98,503	5,380	7,249	2,912	114,046	868	114,914
営業利益率 (%)	15.0	5.3	9.6	4.3	12.7	-	13.3
・ 資 産	455,389	80,934	71,328	70,736	678,389	42,459	720,849

(注)1 . 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州 : 米国、カナダ、メキシコ

欧 州 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産 (現金及び預金、有価証券、投資有価証券等) であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期 57,579百万円

前年中間期 99,366百万円

前 期 71,073百万円

(3) 海外売上高

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	45,904	39,197	37,416	122,518
・ 連結売上高				446,989
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.3 %	8.8 %	8.4 %	27.4 %

前年中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	45,589	38,823	28,544	112,957
・ 連結売上高				434,926
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5 %	8.9 %	6.6 %	26.0 %

前 期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	90,040	74,277	61,224	225,542
・ 連結売上高				865,247
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.4 %	8.6 %	7.1 %	26.1 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

	当中間期	前 期	前年中間期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(建物及び構築物等)	(建物及び構築物等)	(工具・器具・備品等)
取得価額相当額	12,656	7,565	5,016
減価償却累計額相当額	2,784	2,610	2,757
中間期末（期末）残高相当額	9,871	4,954	2,259

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1	年	内	1,351	1,187	1,042
1	年	超	8,519	3,766	1,217
合 計			9,871	4,954	2,259

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	648	1,010	1,604
減価償却費相当額	648	1,010	1,604

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	2,677	2,143	1,994
1	年	超	16,687	10,528	5,150
合 計			19,365	12,672	7,144

税効果会計

	当 中 間 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
減 価 償 却 費	21,434	22,414	22,181
退 職 給 付 引 当 金	10,785	12,085	12,424
未 払 費 用	7,947	7,371	8,219
未 払 事 業 税	1,960	2,463	2,435
繰 越 欠 損 金	6,682	7,726	6,068
そ の 他	11,855	10,638	11,785
繰延税金資産小計	60,665	62,700	63,115
評価性引当額	3,289	6,483	2,617
繰延税金資産合計	57,375	56,217	60,497
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	2,173	2,641	1,246
留 保 利 益	9,167	7,058	8,395
圧 縮 記 帳 積 立 金	4,613	4,785	4,705
そ の 他	4,597	4,876	4,688
繰延税金負債合計	20,552	19,360	19,036
繰延税金資産の純額	36,823	36,856	41,461

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	-	-	-	-	-	-	3,000	2,996	△ 3
(2) そ の 他	-	-	-	7,797	7,797	0	17,778	17,790	11
合 計	-	-	-	7,797	7,797	0	20,778	20,786	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	3,446	8,811	5,365	5,069	8,089	3,020	7,629	13,770	6,140
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	561	561	0
社 債	-	-	-	500	504	4	520	527	7
(3) そ の 他	8,019	8,001	△ 18	9,017	9,061	43	15,922	16,068	146
合 計	11,465	16,812	5,347	14,587	17,654	3,067	24,634	30,928	6,294

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間期		前 期		前年中間期	
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在		平成14年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-		9,998		-	
(2) その他有価証券						
マネージメント・ファンド	16,432		24,960		11,996	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	609		2,609		7,610	

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当中間期			前 期			前年中間期		
		平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	11,930	11,929	△ 51	8,771	8,476	△ 176	6,564	6,332	△ 108
	通貨スワップ取引	13,400	△ 284	△ 284	12,844	△ 844	△ 844	12,597	△ 652	△ 652
金利	金利スワップ取引	684	△ 1	△ 1	—	—	—	—	—	—
	金利キャップ取引	1,750	0	0	1,598	0	0	1,509	△ 1	△ 1
合 計		27,765	11,643	△ 338	23,215	7,631	△ 1,021	20,671	5,678	△ 761

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1株当たり情報

(単位：円)

当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 752.07	1株当たり純資産額 766.36	1株当たり純資産額 744.56
1株当たり中間純利益 57.87	1株当たり中間純利益 56.99	1株当たり当期純利益 108.05
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 55.42	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 54.71	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 103.69

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	31,944	33,290	62,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	143
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(143)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	31,944	33,290	62,319
期中平均株式数(千株)	551,994	584,169	576,770
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	95	95	191
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(95)	(95)	(191)
普通株式増加数(千株)	26,102	26,118	26,114
(うち転換社債)	(26,102)	(26,118)	(26,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権540個) 普通株式 540千株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,052個) 普通株式 1,052千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権540個) 普通株式 540千株	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	前期
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
家庭用製品	285,119	291,113	582,652
化粧品(ソフィーナ)	37,785	36,101	70,187
工業用製品	73,791	72,485	144,347
セグメント間消去	14,151	14,606	29,395
合計	382,546	385,094	767,791

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	増減率	前期
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
家庭用製品			%	
パーソナルケア製品	84,786	84,530	0.3	165,583
ハウスホールド製品	122,438	126,845	△3.5	248,978
サニタリーほか製品	46,811	41,857	11.8	86,298
日本計	254,036	253,234	0.3	500,860
アジア	30,669	32,273	△5.0	64,172
欧米	50,316	42,546	18.3	87,531
内部売上消去等	2,763	3,208	△13.9	6,150
計	332,257	324,846	2.3	646,413
化粧品(ソフィーナ)	38,349	38,105	0.6	75,832
工業用製品				
日本	50,730	50,245	1.0	101,909
アジア	21,680	19,269	12.5	38,385
欧米	28,814	26,303	9.5	51,296
内部売上消去等	11,286	9,782	15.4	20,656
計	89,937	86,036	4.5	170,935
合計	460,545	448,989	2.6	893,181
消去	13,556	14,062	△3.6	27,934
連結売上高	446,989	434,926	2.8	865,247

平成 16年 3月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 22日

上 場 会 社 名 **花王株式会社**

コード番号 4452

(URL <http://www.kao.co.jp>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

代 表 者 代表取締役 社長執行役員 後藤卓也

問合せ先責任者 理事 会計財務部門 統括部長 三田慎一 TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 22日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	328,016	△ 1.8	50,303	△ 0.5	54,025	3.1
14年 9月中間期	333,915	1.0	50,561	6.2	52,424	4.2
15年 3月期	661,747		94,454		98,300	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	31,351	7.8	56.78	
14年 9月中間期	29,069	0.9	49.73	
15年 3月期	49,434		85.42	

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 552,137,469 株 14年 9月中間期 584,588,372 株 15年 3月期 577,209,739 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④平成15年4月から、花王販売株式会社との取引制度を改訂しており、この影響を補正すると、当中間期の売上高の増減率は0.8%増となります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	16.00	—
14年 9月中間期	15.00	—
15年 3月期	—	30.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	602,433	397,336	66.0	731.01
14年 9月中間期	656,688	446,884	68.1	773.27
15年 3月期	623,731	411,791	66.0	734.64

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 543,544,079 株 14年 9月中間期 577,915,291 株 15年 3月期 560,353,053 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 55,899,622 株 14年 9月中間期 21,520,910 株 15年 3月期 39,090,648 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	660,000	104,000	60,000	16.00	32.00

(注)平成15年4月からの花王販売株式会社との取引制度の改訂に伴い、通期の予想売上高は、改訂前に比べて2.5%程度
少なくなっております。

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)109円32銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・

競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11~13ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		前年中間期	
	(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)		(平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	162,586	27.0	178,984	28.7	194,318	29.6
現 金 及 び 預 金	34,075		14,504		25,052	
売 掛 金	49,953		52,580		52,553	
有 価 証 券	10,896		41,194		55,235	
た な 卸 資 産	40,638		41,345		40,078	
そ の 他 金	27,022		29,405		21,439	
貸 倒 引 当 金	-		△ 45		△ 40	
固 定 資 産	439,847	73.0	444,747	71.3	462,369	70.4
1. 有 形 固 定 資 産	183,590	30.5	187,775	30.1	196,464	29.9
建 物	54,547		55,320		57,897	
機 械 及 び 装 置	59,056		59,540		62,659	
土 地	44,455		47,293		53,830	
建 設 仮 勘 定	8,985		8,848		4,581	
そ の 他	16,545		16,773		17,494	
2. 無 形 固 定 資 産	59,285	9.8	59,478	9.5	62,915	9.6
商 標 権	55,136		58,356		61,490	
そ の 他	4,148		1,122		1,425	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	196,972	32.7	197,492	31.7	202,989	30.9
投 資 有 価 証 券	101,221		96,063		99,128	
出 資 金	55,166		57,903		62,819	
長 期 貸 付 金	6,742		6,446		9,094	
そ の 他 金	33,963		37,227		32,103	
貸 倒 引 当 金	△ 121		△ 148		△ 156	
資 産 合 計	602,433	100.0	623,731	100.0	656,688	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	151,236	25.1	155,523	24.9	151,978	23.1
買 掛 金	50,097		47,686		51,027	
一年以内に返済予定の長期借入金	-		-		19	
未 払 金	13,040		12,782		10,844	
未 払 費 用	39,944		41,985		39,831	
未 払 法 人 税 等	18,803		24,894		25,512	
そ の 他	29,349		28,175		24,743	
固 定 負 債	53,860	8.9	56,416	9.1	57,825	8.8
転 換 社 債	34,790		34,798		34,812	
退 職 給 付 引 当 金	18,776		21,365		20,057	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203		207		207	
そ の 他	91		45		2,748	
負 債 合 計	205,096	34.0	211,940	34.0	209,803	31.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,424	14.2	85,424	13.7	85,419	13.0
資 本 剰 余 金	108,888	18.1	108,888	17.5	108,883	16.6
資 本 準 備 金	108,888		108,888		108,883	
利 益 剰 余 金	342,872	56.9	320,117	51.3	308,424	47.0
1. 利 益 準 備 金	14,116		14,116		14,116	
2. 任 意 積 立 金	278,538		246,316		246,316	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	50,217		59,684		47,992	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,870	0.5	1,602	0.2	3,305	0.5
自 己 株 式	△ 142,719	△ 23.7	△ 104,242	△ 16.7	△ 59,148	△ 9.0
資 本 合 計	397,336	66.0	411,791	66.0	446,884	68.1
負 債 資 本 合 計	602,433	100.0	623,731	100.0	656,688	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期		前年中間期		前 期	
		〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上	高	328,016	100.0	333,915	100.0	661,747	100.0
売 上 原 価	価	128,222	39.1	131,123	39.3	258,962	39.1
売 上 総 利 益	益	199,793	60.9	202,791	60.7	402,785	60.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		149,490	45.6	152,230	45.6	308,330	46.6
営 業 利 益	益	50,303	15.3	50,561	15.1	94,454	14.3
営 業 外 収 益	益	4,033	1.3	2,470	0.8	4,643	0.7
受 取 利 息	息	120		94		216	
有 価 証 券 利 息	息	68		93		215	
受 取 配 当 金	金	2,714		1,617		2,805	
そ の 他	他	1,129		665		1,405	
営 業 外 費 用	用	311	0.1	607	0.2	798	0.1
支 払 利 息	息	48		40		94	
社 債 利 息	息	165		165		330	
そ の 他	他	97		401		373	
経 常 利 益	益	54,025	16.5	52,424	15.7	98,300	14.9
特 別 利 益	益	1,172	0.3	532	0.1	6,101	0.9
特 別 損 失	失	3,343	1.0	3,091	0.9	17,820	2.7
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		51,853	15.8	49,865	14.9	86,581	13.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		17,536	5.3	25,667	7.7	47,061	7.1
法 人 税 等 調 整 額		2,966	0.9	△ 4,871	△ 1.5	△ 9,914	△ 1.5
中 間 (当 期) 純 利 益		31,351	9.6	29,069	8.7	49,434	7.5
前 期 繰 越 利 益		18,924		18,922		18,922	
中 間 配 当 額		-		-		8,668	
自 己 株 式 処 分 差 損		58		-		4	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		50,217		47,992		59,684	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………21～35年

機械及び装置……7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権……………10年

自社利用のソフトウェア……5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3)ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	655,425	653,935	647,642
2.国庫補助金の受入れにより取得価額より 控除した固定資産の圧縮記帳額	248	—	—
3.保証債務			
(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金及び関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証			
従 業 員	1,099	1,235	1,337
関 係 会 社	1,217	3,397	4,734
(対象会社)	(3社)	(2社)	(3社)
合 計	2,316	4,632	6,072
(2) 関係会社の地方自治体からの借入金等に対する保証予約	336	545	692
(対象会社)	(1社)	(2社)	(4社)
(3) 関係会社の政府系機関からの借入金等に対する経営指導念書等の差入れ	236	238	323
(対象会社)	(1社)	(1社)	(2社)

(中間損益計算書関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	15,146	17,740	35,506
無 形 固 定 資 産	4,190	2,417	6,421

リース取引

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
--	---------------	--------------	----------------

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(建物等)	(建物等)	(その他)
取得価額相当額	8,582	3,036	62
減価償却累計額相当額	210	26	55
中間期末（期末）残高相当額	8,371	3,010	6

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1 年 内	473	152	3
1 年 超	7,898	2,858	2
合 計	8,371	3,010	6

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	184	34	6
減価償却費相当額	184	34	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	636	276	7
1 年 超	10,971	5,082	9
合 計	11,608	5,359	17

有価証券

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

(単位：円)

当中間期		前年中間期		前 期	
1株当たり純資産額	731.01	1株当たり純資産額	773.27	1株当たり純資産額	734.64
1株当たり中間純利益	56.78	1株当たり中間純利益	49.73	1株当たり当期純利益	85.42
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	54.38	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	47.76	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.04

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期	前年中間期	前 期
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	31,351	29,069	49,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	132
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(132)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	31,351	29,069	49,302
期中平均株式数(千株)	552,137	584,588	577,209
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	95	95	191
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(95)	(95)	(191)
普通株式増加数(千株)	26,102	26,118	26,114
(うち転換社債)	(26,102)	(26,118)	(26,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権540個) 普通株式 540千株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,052個) 普通株式 1,052千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権540個) 普通株式 540千株	同左